＜新聞記事から考えよう＞170903

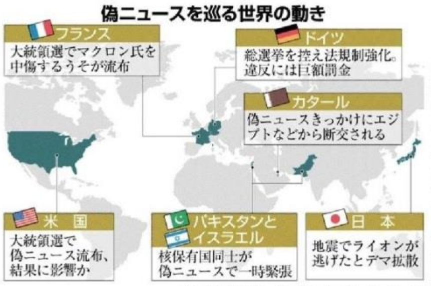
フェイクニュース

ネット拡散、現実揺るがす

世界で相次ぐ偽ニュース

悪意を持って捏造されたフェイク（偽）ニュースがソーシャルメディアを介して一気に拡散、現実世界の選挙や国の外交政策に重大な影響を及ぼすケースが世界各地で相次いでいる。欧州ではドイツがサイト運営者に偽ニュース消去を義務付け、違反には巨額の罰金を科す法規制を導入したが、日本では対策が大幅に遅れており、専門家は危機感を募らせている。

独は規制、日本 対策遅れ


偽ニュースを巡る世界の動き
フランス
大統領選でマクロン氏を中傷するうそが流布
ドイツ
総選挙を控え法規制強化。違反には巨額罰金
カタール
偽ニュースきっかけにエジプトなどから断交される
米国
大統領選で偽ニュース流布、結果に影響か
パキスタンとイスラエル
核保有国同士が偽ニュースで一時緊張
日本
地震でライオンが逃げたとデマ拡散

▼断交に発展

「イスラム圏の有力国であるイランと敵対するのは賢明ではない」。5月下旬、中東カタールのタミム首長がイランに融和的な発言をしたとの国営カタール通信の〃報道〃が中東を駆け巡った。

同通信はハッカーにサイトを乗っ取られ偽ニュースが流されたとしたが、イランを敵視するサウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）などアラブ諸国が反発。これを引き金にサウジとUAE、エジプトなどは6月、一斉にカタールとの断交を表明した。

同盟国が分裂する形になった米国が仲裁に奔走する中、UAE高官らが自らハッカー攻撃を仕掛けたとの疑惑も浮上。8月には同通信へのハッカー攻撃に関わったとしてトルコ当局が5人を逮捕したと報じられたが、役割や背後関係は不明だ。事態収拾の兆しはない。

偽ニュースが、国家間紛争の引き金にさえなり得る危険を示す事例はほかにもある。

昨年12月、イスラエル国防相を務めたヤアロン氏が、中東シリアにパキスタンが派兵した場合「核攻撃する」と発言したとする偽ニュースが伝えられると、パキスタンのアシフ国防相（当時）がツイッターで「イスラエルはパキスタンも核保有国ということを忘れている」と威嚇した。

イスラエルは事実上の核保有国だが、公式に保有を認めたことはない。少し考えれば偽ニュースだと分かりそうなものだが、真に受けたアシフ氏の〃報復発言〃で瞬く間に拡散。イスラエル国防省が「完全な虚偽」とツイートして、火消しに追われる騒ぎになった。

▼巨額の罰金

対策を急ぐ国も。「米大統領選の教訓から偽ニュース対策は優先事項だ」。ドイツ法務省は米IT大手フェイスブックなどに偽ニュースの速やかな消去を義務付け、違反すれば法人に最大5千万ユーロ（約65億円）の罰金を科す法案を提案し、7月に成立した。

9月24日に総選挙を控えるドイツでは、ロシアが米大統領選のように偽ニュースを悪用して選挙に介入するとの危機感が強まっている。ただ、罰金を恐れた運営者が過剰な消去に走る恐れもあるとして、「報道や表現の自由が侵害される恐れがある」（国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」）との意見もある。

日本の取り組みは大きく出遅れている。法政大社会学部の藤代裕之准教授は「国家機関が現実を動かす手段として偽ニュースを悪用している実態が明らかになりつつある。欧米では社会に深刻な影響を及ぼすとして研究が進んでいる」と話す。

昨年の熊本地震では動物園からライオンが逃げたとのデマが流れ、関係機関に電話が殺到する騒動が起きた。偽ニュースが混乱を招く素地は日本にもある。藤代氏は「日本で問題が起きない保証はないのに、危機感は非常に薄い。早急に対策を検討すべきだ」と訴えた。（カイロ、イスラマバード、ベルリン、東京＝共同）

偽ニュース Q&A

見破るには発信元確認

世界各地でフェイク（偽）ニュースが広まり、さまざまな問題を引き起こしています。

Q　偽ニュースとは？

A　間違った情報をわざと広める行為で、インターネットの会員制交流サイト（SNS）が利用されることも多いです。

Q　簡単にうそだと見破れそうだけど。

米大統領選結果に影響か

A　すぐにばれないように、実際の人物や出来事に少しだけうそをまぜる手口が使われます。

Q　今までどんな問題が起きたのですか？

A　昨年の米大統領選では「ローマ法王がトランプ氏支持を表明」「クリントン氏が『イスラム国』（IS）に武器売却」といった偽ニュースが広まり、選挙結果に影響したと言われています。特に民主党候補のクリントン氏に不利な内容が多かったとされ、ロシアの関与も指摘されました。

Q　大きな影響力があるのですね。

A　そうです。災害時に誤った情報を広めれば人命を左右し、国を代表する人の発言を偽れば外交問題に発展することもある危険な行為です。

Q　目的は？

A　偽ニュースでサイトのアクセス数を増やし、広告収入を得ている人もいるそうです。

Q　対策は？

A　発信元がどこか、複数の情報源で同じ内容が流れているか、などを確認することが大事です。気にくわない報道を「偽ニュースだ」と決めつける政治家もいますが、自分にとって不都合でも、正しい情報を選び取る力が必要です。

（佐賀新聞　2017.9.3付）

◎記事から読み取ろう

〇フェイク（偽）ニュースとは、どんなニュースのことだろう。

〇フェイクニュースによってどんなことが起こっているのだろう。
＜世界では＞

＜日本では＞

◎広げよう・深めよう

〇フェイクニュースに対してどのような心構えが必要でしょうか。

◎自分の考えをまとめよう

＊友だちと意見交換したり、家族と話し合ったりしよう。
〇ネット社会の中で、私たちはどんなことに気をつけなければならないでしょうか。